令和７年度市町村職員政策研修会（第１回）開催結果

１　日　時　　令和７年９月１２日（金）１３：４０～１４：３０

２　場　所　　札幌市民交流プラザ３階クリエイティブスタジオ（札幌市中央区北１条西１丁目）

３　テーマ　　課題先進地・北海道で挑む！「地域課題の実証とマッチングの最前線」
　　～ UPDATE179 とドローン社会実装のリアル ～

４　参加者　　１０８名【事前登録３１名（パスポート発行：交流会付１５名、交流会無１６名）】

５　概　要

○ 北海道を舞台に開催される札幌発の複合型イノベーションイベント NoMaps のプログラムのうち、「GOVERNMENT」カテゴリーの中で、当研修会を実施。地域内の課題解決に向けた官民連携、官民共創、広域連携等をテーマとした。

○ また、NoMaps の全プログラムに参加できるパスポートも発行し、自治体職員等の個別のニーズに応じた幅広い研修機会を提供した。

６　内　容

【登壇者】

○ モデレーター

土田 直樹氏（北海道経済部 AI・DX 推進局 DX 推進課）

○ ゲスト

藤井 規雄氏（ソフトバンク（株）次世代インフラ推進室）

西山 一也氏（標津町企画政策課）

井内 麻鈴氏（北海道経済部 AI・DX 推進局 DX 推進課）

【要　旨】

冒頭、北海道庁 DX 推進課の「ほっかいどう DX 促進事業」とピッチイベント「UPDATE 179」の概要が紹介され、自治体と民間企業が連携して地域課題を解決する仕組みが説明された。

道庁の井内氏は、官民それぞれの強み～公務員の法整備・公平性や地域との信頼関係、民間企業のスピード感や技術力～を掛け合わせることで変革（DX の“X”）を生み出せると述べた。また、なぜデジタル技術を活用するのかという問いに対し、膨大な事務処理や時間・場所の制約から解放し、人間が本来行うべき企画や関係構築に注力するためであると強調した。

次に、標津町が抱える課題とソフトバンクによる寒冷地ドローン実証の経緯が報告された。

標津町の西山氏は、標津町は先端技術の実証フィールドとして広大で規制が緩やかであり、住民の本当のニーズを掴みきれない中で道庁からスタートアップや企業を紹介してもらうことが大きな支援になっていると述べた。

ソフトバンクの藤井氏は、同社が地方分散型データセンター構想を進める中でドローンの社会実装も重要視しており、寒冷地で長距離飛行できる機体や衛星通信等の技術的改良を行ったこと、そして道庁の提案で標津町を実証フィールドに選定した経緯を紹介した。実証では地権者や自然保護団体への調整が必要だったが、町との協力により現地の課題や文化に配慮した実施が可能となった。

続いて、討論では官民連携の際の課題や工夫が共有された。

自治体側からは、補助金や交付金を探し、議会手続きと調整しながら予算を確保する難しさや、スタートアップのスピード感に追い付くことの苦労が語られた。

一方、企業側からは地域の個別課題は現場に行かなければ分からないという認識が示され、行政と企業が早い段階から綿密に連携することの重要性が強調された。

また、地域の実証を成功させるには行政トップの意思だけでなく、現場のキーマンや地域住民の理解・協力が不可欠であるとの指摘もあった。

【参加者アンケートの結果】

研修会終了後のアンケートによると、多くの参加者は「自治体職員の生の声が聞けた」「人と人との繋がりを感じられた」「企業の熱意に刺激を受けた」と好意的に評価した一方、「フォローアップの方法まで知りたかった」など研修内容をさらに深掘りして欲しいといった要望もあった。

次年度以降の研修テーマとして「官民連携における民間側の本音やスタートアップの行政との関わり方」「地域課題解決の出口戦略」「人口減少・起業支援」「企業版ふるさと納税の活用」「地方自治体向け情報発信のあり方」などの希望があった。